

TOPICS
4

トピックス…④

輸入乾牧草をめぐる情勢

乾牧草の輸入価格が高止まりする近年、輸入粗飼料に大きく依存するわが国の酪農経営は、その不安定性と脆弱性が指摘されている。国内の生産現場では、高品質な粗飼料の生産、草地の生産性の向上、放牧の活用などにより、自給飼料を活用した生産コストの低減の取組が行われているが、依然として輸入粗飼料への依存度は高い現状にある。

輸入粗飼料に依存する酪農

わが国における飼料作物の作付面積は、1960年代後半には草地の開発、既耕地への作付け拡大により畑を中心に急速に増加し、70年代に入っても、水田利用再編対策の実施にともなう田での作付け拡大により増加を続けてきたが、畜産農家戸数の減少に伴い、草地（離農跡地）が畜産経営に円滑に継承されなかったこと等により、長らく減少傾向で推移してきた。

2006年秋以降は、配合飼料価格の高騰及びその後の高止まりといった状況を受け、国産飼料増産の取組が推進された結果、08年以降、飼料作物作付面積はおおむね増加傾向で推移し、13年に91.5万haとなった。しかし、飼料作物の収穫量（TDNベース）は、1990年の4485千TDNトン进行ピークにして、草地更新の遅れ等により、その後はやや減少傾向で推移している。

大家畜経営における飼料自家生産の割合は低下傾向で推移してきた。その背景には、飼養頭数規模の増加にともなう労働力の不足等により、利便性が高く、労働負担の軽減にもつながる輸入粗飼料の利用拡大があった。近年の飼料自家生産割合は横ばいで推移し、2011年度において、酪農経営では32%（北海道49%、都府県13%）、肉用牛繁殖経営では45%、肉専肥育経営では2%、乳雄肥育経営では0.9%となった。

なお、大家畜1頭当たりの飼料作物作付面積は、1995年以降は北海道で減少傾向にあり、2012年に44.1aとなった。都府県では増加傾向で推移し、12年に11.8aとなった。このような状況の中で、酪農経営における一戸当たりの飼料作物作付面積は、全国的に増加傾向で推移し、13年は北海道で60.0ha、都府県で6.6haとなっている。

高止まりする輸入乾牧草価格

わが国が輸入する乾牧草の70%強は米国産であり、本年上期における輸入（通関）実績の地域別数量は、関東が41%、近畿が18%、九州が17%、東海が15%、北海道が7%を占めている。

したがって、乾牧草の輸入価格は、主に米国産乾牧草の産地価格、北米コンテナ船（海上運賃）の情勢、外国為替（対米ドル）の動向などの影響を受けていると言っても過言ではない。図は乾牧草の輸入価格（CIF）の推移を示しており、近年の価格高騰がいかに激しいもの

であったのかがわかる。



資料：財務省「貿易統計」

注) CIFは船積み後の運賃や保険料などの費用を含めた日本での港渡し価格。

2013年産の北米産乾牧草の産地価格は、11年産、12年産に引き続き、高品質の物量不足や、アラブ首長国連邦や中国の旺盛な需要により、高騰した08年産並みの高い水準で推移している。

現在の海上運賃は底値であり、どの船会社もコンテナ部門の採算悪化が続いている。そのため、値上げを検討している船会社も多く、乾牧草以外の品目ではすでに値上げが始まっていると言われている。

外国為替は長らく円高・ドル安で推移し、10年9月から2年以上にわたり、85円/ドルを超える円高・ドル安が続いた。この間の乾牧草価格は、ドル建ての産地価格が高い水準で推移していたにもかかわらず、強い円相場に支えられて、円貨にするとあまり大きな上昇はみられなかった。しかし、12年11月から徐々に円安・ドル高が進み、13年5月末に101.2円/ドルに達し、その後は短期的な変動を繰り返している。最近の円安・ドル高傾向の下で、14年産以降の乾牧草の輸入については、価格の上昇を回避するため、草種の変更や低品質物への切り替えも検討されるのではないかと。

【参考資料：全酪連「輸入粗飼料情報」平成26年10月10日発表】